

様式例（法第 31 条第 3 項第 5 号関係）

○ 財産目録

財 産 目 録		
特定非営利活動法人消費者被害防止ネットワーク東海		[税込]（単位：円）
		2022年 3月31日 現在
I 資産の部		
1 流動資産		
（現金・預金）		
現 金	9,646	
当座 預金	1,679,265	
ゆうちょ銀行振替口座	(1,679,265)	
普通 預金	7,562,888	
ゆうちょ銀行総合口座	(7,113,216)	
東海ろうきん普通	(449,672)	
現金・預金 計	9,251,799	
（売上債権）		
未 収 金	839,300	
売上債権 計	839,300	
流動資産合計		10,091,099
2 固定資産		
（無形固定資産）		
ソフトウェア	726,000	
ホームページ作成	(726,000)	
無形固定資産 計	726,000	
固定資産合計		726,000
資産の部 合計		10,817,099
II 負債の部		
1 流動負債		
未 払 金	2,616,494	
預 り 金	51,489	
未払法人税等	71,000	
流動負債 計		2,738,983
		2,738,983
2 固定負債		
固定負債合計	0	
負債の部 合計		2,738,983
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	7,495,244	
当期正味財産増減額	582,872	
正味財産合計	8,078,116	
負債及び正味財産合計		10,817,099

注 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

様式例（法第31条第3項第5号関係）

○ 貸借対照表（勘定式）

貸 借 対 照 表			
消費者被害防止ネットワーク東海 全事業所		[税込]（単位：円） 2022年 3月31日 現在	
資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
（現金・預金）		未 払 金	2,616,494
現 金	9,646	預 り 金	51,489
当座 預金	1,679,265	未払法人税等	71,000
ゆうちょ銀行振替口座	(1,679,265)	流動負債 計	2,738,983
普通 預金	7,562,888	負債の部合計	2,738,983
ゆうちょ銀行総合口座	(7,113,216)	正 味 財 産 の 部	
東海ろうきん普通	(449,672)	【正味財産】	
現金・預金 計	9,251,799	前期繰越正味財産額	7,495,244
（売上債権）		当期正味財産増減額	582,872
未 収 金	839,300	正味財産 計	8,078,116
売上債権 計	839,300	正味財産の部合計	8,078,116
流動資産合計	10,091,099		
【固定資産】			
（無形固定資産）			
ソフトウェア	726,000		
ホームページ作成	(726,000)		
無形固定資産 計	726,000		
固定資産合計	726,000		
資産の部合計	10,817,099	負債・正味財産の部合計	10,817,099

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載すること。

3 法第28条第1項各号に規定する財産上の利益については、区分して計上すること。

様式例（法第31条第3項第5号関係）

○収支計算書

2021年度活動計算書		
(2021年4月1日～2022年3月31日)		
特定非営利活動法人 消費者被害防止ネットワーク東海		
(単位：円)		
(経常収支の部)	2021年度実績	備考
I. 経常収入の部		
1. 会費収入	1,101,000	
1) 個人正会員会費	190,000	個人正会員 190口
2) 団体正会員会費	740,000	団体正会員 740口
3) 個人協力会費	1,000	個人協力会員 1口
4) 団体賛助会費	170,000	団体賛助会員 170口
2. 寄附収入	871,875	
1) 寄附	871,875	
3. 助成金収入等	404,000	
1) 助成金	250,000	消費者スマイル基金
2) 補助金	154,000	名古屋市
4. 事業収入	5,447,404	
1) 啓発・教育事業収入	5,000	名古屋市立大学寄附講義謝礼
2) 受託業務収入	4,012,404	愛知県
3) 受託業務収入(消費者庁)	1,430,000	2021年度消費者被害の実態調査業務
5. その他収入	44	
1) 受取利息	44	
経常収入合計	7,824,323	
II. 経常支出の部		
1. 事業費(業務別)	4,316,527	
1) 差止請求関係業務	306,175	
消費者被害情報収集・分析・評価事業	7,040	郵送料
訴訟外差止請求業務	44,689	申入書等郵送料
差止訴訟	254,446	報酬・謝礼、郵送料、振込手数料
2) 不特定多数消費者利益擁護業務	4,010,352	
啓発教育事業	2,853,880	事業者セミナー・相談員研修関連費
調査研究活動	16,805	新聞購読料、研修参加費、他の適格団体との交流
被害情報収集	1,139,667	
3) その他の業務	0	
会議費(事業)	0	
その他補助	0	
1. 事業費(費目別)	4,316,527	
1) 報酬・謝礼	3,695,321	事業者セミナー・相談員研修講師料
2) 事務費	0	
3) 事務用品費	29,920	印刷用紙代、資料送付用クリアフォルダー等
4) 備品費	0	
5) 広報費	32,538	チラシ印刷用紙・送料、ホームページ改訂
6) 通信交通費	189,001	
交通費	21,480	
郵送料	167,521	
7) 図書費	16,805	新聞購読料、研修参加費、他の適格団体との交流費
8) 会議費	347,040	研修・セミナー等会場費
9) 地代・家賃	0	
10) 広告宣伝費	0	
11) 減価償却費	0	
12) 租税 公課	0	
13) 雑費	5,902	振込手数料、消毒用品
2. 管理費	1,999,324	
1) 役員報酬	0	
2) 事務費	61,694	調査実施者謝金
3) 事務用品費	104,845	印刷用紙代、封筒印刷代、事務用品等購入
4) 備品費	170,416	コピー機リース代、パソコン関連機器
5) 広報費	10,000	関係団体賛助会費、寄附金
6) 通信交通費	283,595	
電話代	68,493	
web管理費	159,940	
郵送料	13,492	
理事会交通費	0	理事会交通費、総会交通費
その他交通費	41,670	事務局交通費
7) 施設・備品費	0	
8) 会議費	195,284	内部印刷費用、総会関連費
9) 地代・家賃	747,624	事務所家賃、電気代
10) 広告宣伝費	0	
11) 減価償却費	198,000	H P構築費の減価償却
12) 租税 公課	220,500	2000年度県法人事業税・特別法人事業税、収入印紙代
13) 雑費	7,366	納税証明書手数料、振込手数料、事務所消耗品
経常支出合計	6,315,851	
経常収支差額	1,508,472	
当期収支差額	1,508,472	
経常外費用	854,600	
過年度増益修正分	854,600	2020年度法人税・法人県民税・法人市民税
税引前当期正味財産増減額	653,872	
法人税、住民税及び事業税	71,000	2021年度法人税・法人県民税・法人市民税
当期正味財産増減額	582,872	
前期繰越金	7,495,244	
次期繰越収支差額	8,078,116	

財務諸表の注記									
1. 重要な会計方針									
財務諸表の作成は、NPO会計基準によっています。									
(1) 消費税等の会計処理									
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。									
2. 事業別損益の状況									
科 目	差止請求関係業務		不特定多数かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務				事業費小計	管理部門計	合 計
	事業者・事業者団体 の不当な事業活動に対する 差止請求その他の是正を図る事業	消費生活に関する情報の 収集、分析、評価及び提供業務 消費生活に関する消費者の 被害の防止、救済及び支援 事業	消費生活に関する情報の 収集、分析、評価及び提供業務	消費生活に関する消費者 ・事業者に対する啓発及び教育 事業	消費生活に関する意見 の表明又は提言業務	他の消費者 団体・関係諸機関との 支援事業			
I 経常収入の部									
1 会費収入								1,101,000	1,101,000
2 寄附収入								871,875	871,875
3 助成金収入等	250,000		154,000				404,000		404,000
4 事業収入			1,430,000	4,017,404			5,447,404		5,447,404
5 その他収入							0	44	44
収入合計	250,000	0	1,584,000	4,017,404	0	0	5,851,404	1,972,919	7,824,323
II 経常費用の部							0		0
1. 事業費							0		0
役員報酬							0		0
報酬・謝礼	249,600		1,139,667	2,306,054			3,695,321		3,695,321
事務用品費				29,920			29,920		29,920
備品費							0		0
広報費				32,538			32,538		32,538
通信交通費	55,585			133,416			189,001		189,001
施設・備品費							0		0
会議費（セミナー開催費）				347,040			347,040		347,040
調査研究費			14,640			2,165	16,805		16,805
地代・家賃							0		0
広告宣伝費							0		0
租税公課							0		0
雑費	990			4,912			5,902		5,902
事業費計	306,175	0	1,154,307	2,853,880	0	2,165	4,316,527	0	4,316,527
2. 管理費							0		0
役員報酬							0		0
事務費							0	61,694	61,694
事務用品費		3,011		15,056			18,068	86,778	104,845
備品費		25,562		127,812			153,374	17,042	170,416
広報費							0	10,000	10,000
通信交通費		34,265		171,325			205,590	78,005	283,595
施設・備品費							0		0
会議費		29,293		146,463			175,756	19,528	195,284
地代・家賃		112,144		560,718			672,862	74,762	747,624
広告宣伝費		0		0			0	0	0
減価償却費		29,700		148,500			178,200	19,800	198,000
租税公課				214,000			214,000	6,500	220,500
雑費							0	7,366	7,366
管理費計	0	233,975	0	1,383,874	0	0	1,617,849	381,475	1,999,324
経常費用計	306,175	233,975	1,154,307	4,237,754	0	2,165	5,934,376	381,475	6,315,851
3. 事業費と管理費の按分方法									
管理費について、事務費（調査実施者謝礼）、理事会交通費、広報費、郵送代（差止請求関係業務を除く）、広告宣伝費、渉外費、雑費は100%管理部門に計上しています。									
租税公課は、昨年度の愛知県法人事業税及び特別法人事業税は発生した部門に、他は管理部門に計上しています。									
その他は、差止請求関係業務：不特定多数かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務：管理部門＝15：75：10に按分しています。									
4. 使途が制約された寄附金									
愛知県弁護士会と共催で行う学習企画に使途が限定された寄附金50万円を受け付けました。									
東海ろうきんに専用の口座を開設して管理しています。									
	支出： 2021.7.14消費生活相談勉強会 30,220					収入： 受取利息 2	残金：	449,672	
	2022.2.19消費生活相談勉強会 20,110								

様式例（法第31条第3項第5号関係）

○事業報告書

2021年度の事業報告書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

特定非営利活動法人消費者被害防止ネットワーク東海

1 事業の実施に関する事項

（1）差止請求関係業務

業務名 (定款に記載した業務)	業務内容の詳細	当該業務の実施日時	当該業務の実施場所	従業者の人数	収支計算書の支出額 (単位：円)
事業者・事業者団体の不当な事業活動に対する差止請求その他の是正を図る事業（５条１項）	タウンモールかがやき株式会社(レバウルフ)に対する申入書	2021 年 4 月 19 日	名古屋第一法律事務所会議室及び Web 会議	10 名(理事)	収入 250,000 円 支出 (訴訟費用、申入書等郵送料) 306,175 円
	株式会社ガッツ・ジャパンに対する申入書				
	株式会社 Twelve に対する申入書				
	株式会社 N T T ドコモに対する申入書				
	大東建託パートナーズ株式会社に対する回答書				
	株式会社フィットイージーに対する回答書				
	株式会社エルフラット(インフィニート名古屋)に対する回答書				
	アップルジャパン合同会社に対する申入書				
	プロジェクトリーズ株式会社に対する連絡書				
	株式会社 Bridal L(The Forest of Lold)に対する申入終了通知書	2021 年 5 月 24 日	名古屋第一法律事務所会議室及び Web 会議	11 名(理事)	
弁護士法人響に対する申入終了通知書					
株式会社 Moopon Corporation に対する申入終了通知書					

楽天株式会社に対する再々申入書(楽天ポイント)				
学校法人日本教育財団大阪医専に対する問合せ書				
合同会社 DMM.com に対する申入書				
株式会社名古屋冠婚葬祭互助会についての行政文書開示請求書				
宗教法人薬師寺に対する差止請求書	2021 年 6 月 21 日	名古屋第一法律事務所会議室及び Web 会議	11 名(理事)	
フィットイージー株式会社に対する回答書2				
エヌ・ティー・ティー・ソルマーレ株式会社に対する連絡書				
株式会社タートルに対する申入書	2021 年 7 月 28 日	名古屋第一法律事務所会議室及び Web 会議	13 名(理事)	
ひとり親支援法律事務所に対する申入書				
株式会社鍵に対する申入書				
有限会社ワンラブに対する申入書の検討結果の開示請求に関する件について提案があり、協議の上全会一致で決定した。				
株式会社Super Beauty Laboに対する申入終了通知書				
株式会社ビーボに対する申入終了通知書				
アブロードインターナショナルスクール名古屋校に対する差止請求書	2021 年 8 月 16 日	名古屋第一法律事務所会議室及び Web 会議	9 名(理事)	
シアー株式会社に対する再申入書				
プロジェクトリーズ株式会社に対する再々申入書				
合同会社 DMM.com に対する再申入書				
株式会社ガッツ・ジャパンに対する再申入書				
タメニー株式会社に対する問い合わせ書				

株式会社ハート引越センターに対する問い合わせ書				
エヌ・ディー・ディー・ソルマーレ株式会社に対する申入終了通知書				
株式会社名古屋冠婚葬祭互助会に対する申入終了通知書				
株式会社ピアリーに対する申入書送付中止(2020年12月21日第10回理事会協議決定事項の執行中止)				
タウンモールかがやき株式会社に対する申入書	2021年9月27日	名古屋第一法律事務所会議室及びWeb会議	10名(理事)	
株式会社日本仲人連盟に対する要請書				
株式会社デンファレに対する要請書				
株式会社NTTドコモに対する申入終了通知書				
株式会社 Twelve に対する再申入書				
ファビウス株式会社(旧株式会社メディアハーツ)に対する差止請求訴訟上告	2021年10月18日	名古屋第一法律事務所会議室及びWeb会議	10名(理事)	
株式会社オー・ド・ヴィー・ウエディングに対する問い合わせ書		名古屋第一法律事務所会議室及びWeb会議		
フォン・ジャパン株式会社に対する再申入書				
学校法人日本教育財団に対する申入書				
楽天カー株式会社に対する問合せ書				
大東建託パートナーズ株式会社に対する合意書取り交わし手続の連絡書				
株式会社ファミリーマートに対する問合せ書				
株式会社グランディズムに対する問合せ書				
学校法人江西国際学園に対する申入書	2021年11月15日	名古屋第一法律事務所会議室及びWeb会議	11名(理事)	
株式会社エイチ・アイ・エスに対する問い合わせ				

書				
学校法人越原学園 名古屋女子大学に対する申入書				
株式会社 Coo&RIKU 東日本に対する申入書兼要請書				
有限会社ワンラブに対する差止請求書	2021 年 12 月 20 日	名古屋第一法律事務所会議室及び Web 会議	11 名(理事)	
タメニー株式会社に対する申入書				
株式会社ガッツ・ジャパンに対する申入書				
一般社団法人日本自動車連盟に対する申入書				
学校法人 日本教育財団に対する差止請求書	2022 年 1 月 24 日	名古屋第一法律事務所会議室及び Web 会議	10 名(理事)	
株式会社グッドプレイスに対する申入書				
合同会社 DMM.com に対する申入書				
株式会社 Twelve に対する再申入れ及びお問合せ書				
学校法人江西国際学園に対する申入終了通知書				
ひとり親支援法律事務所に対する申入終了通知書				
株式会社ファミリーマートに対する連絡書				
株式会社グランディズムに対する再問合せ書	2022 年 2 月 28 日	名古屋第一法律事務所会議室及び Web 会議	9 名(理事))	
株式会社デンファレ(良縁会)に対する要請書				
株式会社日本仲人連盟に対する要請書				
スラックラインパークガンバデに対する申入書				
楽天株式会社に対する申入書				
株式会社オー・ド・ヴィー・ウェディングに対する申入書				

	フォン・ジャパン株式会社に対する再申入書	2022 年 3 月 28 日	名古屋第一法律事務所会議室 及び Web 会議	9 名(理事))	
	株式会社 Coo RIKU 東日本に対する再申入書				
	株式会社Plezに対する申入書				
	株式会社鍵に対する再々申入書				
	学校法人越原学園 名古屋女子大学に対する再申入書				
	プロジェクトリーズ株式会社に対する再申入書				
	株式会社グッドプレイスに対する申入終了通知				

業務名 (定款に記載した業務)	業務内容の詳細	当該業務の 実施日時	当該業務の 実施場所	従業員の 人数	収支計算書 の 支出額 (単位：円)
消費生活に関する情報の収集、分析、評価及び提供事業（5条2項）	検討委員会での被害事案検討	2021 年 4 月 6 日 2021 年 5 月 11 日 2021 年 6 月 8 日 2021 年 7 月 6 日 2021 年 8 月 3 日 2021 年 9 月 7 日 2021 年 10 月 5 日 2021 年 11 月 2 日 2021 年 12 月 6 日 2022 年 1 月 11 日 2022 年 2 月 8 日 2022 年 3 月 8 日	Web 会議	21 名(検討委員) 22 名(検討委員) 20 名(検討委員) 23 名(検討委員) 19 名(検討委員) 23 名(検討委員) 19 名(検討委員) 20 名(検討委員) 20 名(検討委員) 20 名(検討委員) 22 名(検討委員) 21 名(検討委員)	収入 0 円 支出 (国民生活センター等郵送費) 9,440 円
	C ネット東海事務所での被害情報受付	通年	C ネット東海事務所	2 名	

	PIO-NET、県、市への消費者被害相談情報の提供申請	通年	C ネット東海事務所	2 名	
	県、市への個別情報の提供申請	通年	C ネット東海事務所	2 名	
	ホームページに事業者に対する是正申入れ、差止請求の進捗状況について適時掲載した。	通年	C ネット東海事務所	2 名	